



来週の投資戦略 (4/30-5/2)

米金利、為替に注意も決算が大切

2024年4月28日

小松 徹

注目事項 - 見所

主要企業決算 - 商社、運輸の今期業績予想は？

4月30日、3月の鉱工業生産指数 - 前月比+3.4%？

4月30日-5月1日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) - 現状維持？

5月3日、4月の米雇用統計 - 平均時給、前年比+4.0%？

株式市場見通し

先週のが国株式市場は前週の大幅下落から少し反発したが、それまでの乱高下には驚いた。水曜日に2.4%上げ、翌日にはすぐに2.2%下げて戻った。一部の投資家が売りポジションを操作していることであろう。さらに驚いたのは、木曜日の米国市場引け後に発表された米超大型株の決算だ。アナリスト予想を大幅に上回る決算を発表した企業の中には時間外取引で15%上げた銘柄もあった。こうした流れを受けた金曜日ののが国株式市場は上昇したものの、その上げ幅は0.8%だった。これは円安を手放しで喜べない環境、会社発表の今年度業績予想がかなり低いことにもよろう。

来週のが国の株式市場は3営業日しかないが、商社、運輸などの主要企業が決算発表する。注目している銘柄は、火曜日発表の東日本旅客鉄道(9020)、西日本旅客鉄道(9021)、東海旅客鉄道(9022)、関西電力(9503)、水曜日の三井物産(8031)、木曜日の住友商事(8053)、三菱商事(8058)、日本航空(9201)など。JR東はアナリストが今期13%営業増益、23%純利益増と予想しているが、買い推奨者はいない。自己資本収益率(ROE)が低いのに、株価水準が高いことが難点か。JR西の今期アナリストの営業利益予想は4%増と低いが、ROEが8.8%で株価収益率(PE)が低いので、高レイティングのアナリスト数も多い。

関電の今期営業利益をアナリストは前期比34%減と予想している。それでも過去2番目の高い利益になろう。前期の推定ROEは16%と高く、アナリストも高評価をつけている。他の電力会社も同日に決算発表するが、恐らく今期の営業減益幅は当社よりも大きいだろう。原子力発電の稼働状況がその差になろう。水曜日発表の三井物産の今期純利益をアナリストが8%減と予想している。配当、自社株買いなどの株主還元が注目されよう。木曜日発表の三菱商事は今期純利益を増益で発表する可能性が高いが、これはローソンの会計処理の変更が要因で、株価はすでにある程度織り込んでいる。JALは今期6%の営業増益とアナリストは予想しているが、先週ANAホールディングス(9202)が減益予想を出したので、投資家は警戒しているだろう。

最後に、来週米国時間水曜日午後発表の連邦公開市場委員会(FOMC)結果とパウエル連邦準備理事会(FRB)議長発言に注意したい。さらに、金曜日発表の4月の雇用統計は強い数値が予想されている。円安がどこまで進むか、今更介入してどの程度効果があるか、財務相・日銀の行動も注意したい。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPA のお客様は西日本旅客鉄道を保有しています。